

1 幼児期の教育・保育施設

区分	実績確認項目	実績値の 集計時期	該当年度の 計画値	令和7(2025)年度 実績	令和8(2026)年度 実績見込	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の 方向性・課題
(1) 1号認定 (2号認定のうち幼児 期の学校教育の利用希 望が強い方を含む) (幼稚園・認定こども 園)	量の見込み(需要量) の実績値	令和7年度当初	3,432人 (令和7年度)	3,481人	2,969人	学務課	すべての地域で、供給実績が需要実績を上回っており、需要に込えている状態である。	引き続き就学前人口が減少傾向にあり、幼稚園の定員に対する欠員が増加している状況にある。今後は、一時預かり事業や乳児等通園支援事業等、各種事業及び教育・保育体制の充実により、多様化するニーズに対応していく。
	目標事業量(供給量)の「特定教育・保育施設」の実績値		1,457人 (令和7年度)	1,533人	1,809人			
	目標事業量(供給量)の「確認を受けない幼稚園」の実績値		3,647人 (令和7年度)	3,720人	3,132人			
	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域		板橋地域 需)343人、供)675人 常盤台地域 需)794人、供)1,426人 志村地域 需)574人、供)791人 赤塚地域 需)962人、供)1,241人 高島平地域 需)759人、供)972人 (令和7年度)	板橋地域 需)368人、供)591人 常盤台地域 需)865人、供)1,341人 志村地域 需)574人、供)867人 赤塚地域 需)919人、供)1,380人 高島平地域 需)755人、供)1,074人	板橋地域 需)299人、供)567人 常盤台地域 需)730人、供)1,338人 志村地域 需)550人、供)816人 赤塚地域 需)798人、供)1,299人 高島平地域 需)592人、供)921人			
(2) 2号認定 (幼児期の学校教育の 利用希望が強い方を除く) (保育園・認定こども 園)	量の見込み(需要量) の実績値	令和7年度当初	6,985人 (令和7年度)	6,747人	6,803人	子ども政策課 保育運営課 保育サービス課	令和8年4月1日時点の待機児童数は2号認定・3号認定で合わせて35名となり、令和7年4月1日時点の7名から、増加した。 5地域別では、保育の供給量が需要量を下回る地域があるが、これは、教育・保育提供区域内の居住者が、必ずしも居住場所に近い園を選ぶわけではなく、最寄り駅や職場に近い園を選んでいることや申込者数の増加が原因として考えられる。	就学前人口が減少傾向にあるが、令和7年度以降待機児童が発生しており、0・1・2歳児の定員の拡充や特定地域への小規模保育所の誘致を検討するなど、待機児童解消に努めていく。 一方で、令和7年4月時点で0歳児294人、1歳児70人、2歳児105人、0～2歳児7人(家庭福祉員)、3歳児222人、4歳児233人、5歳児219人と保育定員に対する欠員など新たな課題が生じている。 これらを踏まえ、今後の保育施設の新規開設については、急激な保育需要増を招く再開発計画の大規模マンション建築等を除いては慎重に検討していく。 また、待機児童のいない環境づくりを継続するとともに、多様化するニーズに対応するため、一人ひとりに可能な限り寄り添ったサービスの案内を今後も継続していく。
	目標事業量(供給量)の「特定教育・保育施設」の実績値		7,459人 (令和7年度)	7,388人	7,526人			
	目標事業量(供給量)の「認可外保育施設」の実績値		112人 (令和7年度)	109人	108人			
	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域		板橋地域 需)1,678人、供)2,034人 常盤台地域 需)1,137人、供)1,088人 志村地域 需)1,630人、供)1,511人 赤塚地域 需)1,396人、供)1,324人 高島平地域 需)1,144人、供)1,614人 (令和7年度)	板橋地域 需)1,664人、供)2,071人 常盤台地域 需)1,025人、供)1,082人 志村地域 需)1,511人、供)1,472人 赤塚地域 需)1,388人、供)1,300人 高島平地域 需)1,159人、供)1,572人	板橋地域 需)1,713人、供)2,064人 常盤台地域 需)1,082人、供)1,153人 志村地域 需)1,463人、供)1,455人 赤塚地域 需)1,402人、供)1,319人 高島平地域 需)1,143人、供)1,643人			

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和7(2025)年度実績	令和8(2026)年度実績見込	担当課		実績に対する評価・今後の方向性・課題
(3) 3号認定 (保育園・認定こども園・地域型保育事業)	量の見込み(需要量)の実績値	令和7年度当初	0歳…757人 1歳…2,178人 2歳…2,408人 (令和7年度)	0歳…843人 1歳…2,127人 2歳…2,432人	0歳…954人 1歳…2,248人 2歳…2,369人	子ども政策課 保育運営課 保育サービス課	同上	同上
	目標事業量(供給量)の「特定教育・保育施設」の実績値		0歳…989人 1歳…1,900人 2歳…2,203人 (令和7年度)	0歳…1,009人 1歳…1,884人 2歳…2,188人	0歳…995人 1歳…1,916人 2歳…2,212人			
	目標事業量(供給量)の「特定地域型保育事業」の実績値		0歳…164人 1歳…345人 2歳…331人 (令和7年度)	0歳…147人 1歳…324人 2歳…352人	0歳…148人 1歳…335人 2歳…317人			
	目標事業量(供給量)の「認可外保育施設」の実績値		0歳…72人 1歳…109人 2歳…106人 (令和7年度)	0歳…67人 1歳…107人 2歳…103人	0歳…74人 1歳…107人 2歳…107人			
	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域		板橋地域 0歳…需) 192人、(供) 336人 1歳…需) 606人、(供) 644人 2歳…需) 636人、(供) 711人 常盤台地域 0歳…需) 140人、(供) 196人 1歳…需) 352人、(供) 337人 2歳…需) 374人、(供) 383人 志村地域 0歳…需) 144人、(供) 228人 1歳…需) 396人、(供) 446人 2歳…需) 473人、(供) 497人 赤塚地域 0歳…需) 162人、(供) 208人 1歳…需) 478人、(供) 449人 2歳…需) 540人、(供) 498人 高島平地域 0歳…需) 119人、(供) 257人 1歳…需) 346人、(供) 478人 2歳…需) 385人、(供) 551人 (令和7年度)	板橋地域 0歳…需) 205人、(供) 335人 1歳…需) 516人、(供) 633人 2歳…需) 627人、(供) 739人 常盤台地域 0歳…需) 150人、(供) 194人 1歳…需) 311人、(供) 331人 2歳…需) 397人、(供) 381人 志村地域 0歳…需) 173人、(供) 226人 1歳…需) 456人、(供) 444人 2歳…需) 484人、(供) 486人 赤塚地域 0歳…需) 182人、(供) 197人 1歳…需) 467人、(供) 442人 2歳…需) 532人、(供) 502人 高島平地域 0歳…需) 133人、(供) 271人 1歳…需) 377人、(供) 465人 2歳…需) 392人、(供) 535人	板橋地域 0歳…需) 225人、(供) 344人 1歳…需) 553人、(供) 641人 2歳…需) 571人、(供) 707人 常盤台地域 0歳…需) 174人、(供) 193人 1歳…需) 321人、(供) 340人 2歳…需) 353人、(供) 370人 志村地域 0歳…需) 190人、(供) 213人 1歳…需) 493人、(供) 437人 2歳…需) 512人、(供) 488人 赤塚地域 0歳…需) 186人、(供) 196人 1歳…需) 481人、(供) 446人 2歳…需) 510人、(供) 503人 高島平地域 0歳…需) 179人、(供) 271人 1歳…需) 400人、(供) 494人 2歳…需) 423人、(供) 568人			

2 地域子ども・子育て支援事業

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和7（2025）年度実績	令和8（2026）年度実績見込	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(1) 延長保育事業 （時間外保育事業）	量の見込み（需要量） 及び目標事業量（供給量）の実績値 （公立・私立保育園別の人数）	令和7年度末	需）3,560人、供）5,029人 （令和7年度）	需・供）3,033人 （内訳） 需・供）公立：897人 需・供）私立：2,136人	需）3,470人、供）5,029人	保育運営課 保育サービス課	在園児数が見込より少なかったため、延長保育の実績数も計画値から減少した。	今後も私立認可園に事業実施を依頼していき、実施箇所を維持していく。
	延長保育実施園数 （公立・私立保育園別の園数）		計画上は令和7～11年度の施設数を明記していないが、令和6年4月時点の事業実施施設を記載している。	公立：28園 私立：108園	公立：28園 私立：109園			
	量の見込み（需要量） 及び目標事業量（供給量）の地域別の実績値 （公立・私立保育園別の人数） ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域		板橋地域…需）886人、 供）1,377人 常盤台地域…需）586人、 供）793人 志村地域…需）719人、 供）1,204人 赤塚地域…需）583人、 供）680人 高島平地域…需）786人、 供）975人 （令和7年度）	板橋地域…需・供） 55人（公立） 649人（私立） 常盤台地域…需・供） 172人（公立） 334人（私立） 志村地域…需・供） 190人（公立） 467人（私立） 赤塚地域…需・供） 194人（公立） 338人（私立） 高島平地域…需・供） 286人（公立） 348人（私立）	板橋地域…需）865人、 供）1,377人 常盤台地域…需）572人、 供）793人 志村地域…需）700人、 供）1,204人 赤塚地域…需）568人、 供）680人 高島平地域…需）765人、 供）975人			
(2) 病児保育事業	量の見込み（需要量） 及び目標事業量（供給量）の実績値	令和7年度末	需）3,410人 供）6,534人 か所）5 （令和7年度）	需）3,410人 供）6,534人 か所）5	需）3,671人 供）6,480人 か所）5	保育サービス課	実施施設が1施設増えたことにより、令和5・6年度よりも実績が増加した。	今後も、需要に応えられるよう、継続的に維持していく。
(3) 実費徴収に係る補足給 付を行う事業	（副食費） 新制度移行私立幼稚園 の延べ補助件数	令和7年度末	計画上は目標事業量の数値の記載はないが、実績報告において、延べ補助件数を明記している。	移行園 194件 未移行園 368件	移行園 194件 未移行園 368件	学務課	幼児教育無償化により、年収360万円未満世帯及び第3子以降に対し、副食費を補助する（未移行園については、月額上限4,900円までの補助、新制度移行園については、施設型給付への加算の形）	制度に基づき給付を継続する。
	（日用品等） 私立保育園、小規模保 育施設（A・B型）の延 べ補助件数			23件	60件	保育サービス課	毎年度対象者（生活保護世帯等）が異なり、通常 の増減の範囲内	今後も継続的に維持していく。
	（日用品等） 区立幼稚園、新制度移 行私立幼稚園の延べ補 助件数			移行園 4件	移行園 4件	学務課	私立 4件	制度に基づき給付を継続する。

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和7（2025）年度実績	令和8（2026）年度実績見込	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
（４） 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業	新規開設園などに対する、「板橋区乳幼児期の保育・教育ガイドライン」の周知、既存の研修の実施等の実績	令和7年度末	計画上は目標事業量の数値を記載していない。	新規施設7園に対して、板橋区乳幼児期の保育・教育ガイドラインの周知、既存の研修の実施等を通して、保育の質の向上に努めた。	新規施設2園に対して、板橋区乳幼児期の保育・教育ガイドラインの周知、既存の研修の実施等を通して、保育の質の向上に努めている。	保育運営課 保育サービス課	新規施設7園に対して、板橋区乳幼児期の保育・教育ガイドラインの周知、既存の研修の実施等を通して、保育の質の向上に努めた。	今後も、板橋区乳幼児期の保育・教育ガイドラインの周知、既存の研修の実施等を通して、保育の質の向上に努めていく。 加えて、子ども政策課及び保育サービス課の保育園巡回等で、機会を捉えて具体的な助言を行っていく。
（５）－① 利用者支援事業 （いたばし子育てNAVI事業） （特定型）	「いたばし子育てNAVI事業」相談件数（申込件数）	令和7年度末	区役所に保育専門相談員を配置して、施設の利用支援を中心に子育てに関わる相談を充実させます。 供）11,000件 （令和7年度） 希望するすべての対象者に事業を実施	相談件数：12,846件 申込件数：3,643件	13,000件	保育サービス課	0、1才の児童数が増加しており、保育園の相談・申込件数が増加した。	子育て出張相談により気軽に個別相談できる場所を維持していく。 オンライン相談など既存の事業も含めてDXによる利便性の向上を検討していく。
（５）－② 利用者支援事業 （区立保育園全園での子育て相談） （基本型）	区立保育園全園での年間延べ相談件数 （基本型）		「地域子育て支援拠点事業」の相談員等との相談機能の連携強化を通じ、利用者支援事業の充実を図ります。 供）1,224人 （令和7年度） 希望するすべての対象者に事業を実施	2,463件	2,463件	保育運営課	育児相談をはじめとする日常に関する相談の機会を保護者に対して提供することができた。	外国人の増加により複雑化している様々な生活様式の増加に対し、育児相談などの相談機会を増やし適切に対応することにより保護者等の不安等を解決するための一助にしている。
（５）－③ 利用者支援事業 （妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）） （こども家庭センター型）	妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）の実施件数 （こども家庭センター型）		伴走型相談支援により、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、切れ目のない支援を実施します。 妊娠届出数 供）4,400件 1組当たり面談回数 2.17回 面談実施合計件数 供）9,548件 【内訳】 妊婦・出産ナビゲーション事業 供）4,400件 妊婦8か月面談（希望者のみ） 供）748件 乳児家庭全戸訪問事業 供）4,400件 （令和7年度） すべての対象者に事業を実施	妊娠届出数 4,077件 1組当たり面談回数 2.00回 面談実施合計件数 8,159件 【内訳】 妊婦・出産ナビゲーション事業 妊婦8か月面談（希望者のみ） 301件 乳児家庭全戸訪問事業 3,480件	妊娠届出数 4,107件 1組当たり面談回数 2.07回 面談実施合計件数 8,515件 【内訳】 妊婦・出産ナビゲーション事業 妊婦8か月面談（希望者のみ） 301件 乳児家庭全戸訪問事業 4,107件	健康推進課	「令和7（2025）年度実績」のとおり	妊娠期から出産子育てまでの様々なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施していく「出産子育て応援事業」を開始した結果、高い面接率を維持することができた。 引き続き、要支援者のさらなる把握に努め、切れ目のない子育て支援をめざしていく。

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和7（2025）年度実績	令和8（2026）年度実績見込	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(6) 妊婦健康診査	目標事業量（供給量）の実績値 （1回目受診件数）	令和7年度末	供）4,100件 （令和7年度） すべての対象者に事業を実施 （1回目受診件数）	3,735件	3,550件	健康推進課	「令和7（2025）年度実績」のとおり	令和5年4月1日以降の妊娠届出者より、妊婦超音波検査受診票が4枚に増加したことにより、超音波検査の延べ件数が令和6年度の12,673件から増加した。 おやこ健康手帳と同時に配付する妊婦健康診査受診票のほか、受診率を向上させるために、妊婦健康診査の重要性、保健指導票の交付や里帰り等妊婦健康診査助成金制度の周知を図った。 今後も引き続き、受診率向上のため妊婦面接による当事業の周知の強化と、円滑な実施に向けて取り組んでいく。
	2～14回目受診の延べ件数			36,258件	35,500件			
	保健指導の延べ件数			251件	300件			
	超音波検査の延べ件数			12,961件	14,160件			
	里帰り出産等による妊婦健康診査助成金の受診件数			702件	700件			
	子宮頸がん検診の受診件数			3,627件	3,550件			
(7) 乳児家庭全戸訪問事業 （新生児訪問事業）	量の見込み（需要量）の実績値 ①…訪問対象数 ②…①のうち面会数 ③…面会率	令和7年度末	需）4,100人 （供）すべての対象者に事業を実施 （令和7年度）	①3,480人 ②3,480人 ③100%	①4,107人 ②4,107人 ③100%	健康推進課	①訪問対象者数：3,480人 ②訪問件数：3,480人 （訪問件数内訳） 委託助産師：2,373人 常勤保健師：1,107人 ③100%	出産子育て応援事業を開始した結果、前年度と同様面接率が100%であった。今後も安心して子どもを産み育てられる環境の充実に寄与できるよう子育てに関する情報提供・育児の相談助言を行っていく。
	（上記内訳） ②の内訳として、委託助産師・常勤保健師の件数			委託助産師 2,373人 常勤保健師 1,107人	委託助産師 2,792人 常勤保健師 1,315人			
(8) 乳児等通園支援事業 （こども誰でも通園制度）	量の見込み（需要量）の実績値及び目標事業量（供給量）の実績値	令和7年度末	0歳…需①）173、需②）428人 1歳…需①）204人、需②）442人 2歳…需①）134人、需②）380人 （令和7年度） ①…（国の手引きによる算出）× （ニーズ調査結果による利用希望で「とても利用したい」と回答した割合） ②…（国の手引きによる算出）× （ニーズ調査結果による利用希望で「とても利用したい」「できれば利用したい」と回答した割合）	令和7（2025）年度事業実施なし	0歳…需）延216人 （内訳） 延0人（幼稚園） 延216人（私立認可＋認可外） 0歳…供）延216人 （内訳） 延0人（幼稚園） 延216人（私立認可＋認可外） 1歳…需）延408人 （内訳） 延240人（幼稚園） 延168人（私立認可＋認可外） 1歳…供）延468人 （内訳） 延300人（幼稚園） 延168人（私立認可＋認可外） 2歳…需）延2,251人 （内訳） 延2,035人（幼稚園） 延216人（私立認可＋認可外） 2歳…供）延2,760人 （内訳） 延2,544人（幼稚園） 延216人（私立認可＋認可外）	保育運営課 保育サービス課 学務課		当該事業を通じて、早期から幼稚園生活を体験することで、その後の入園を促進する効果がある。そのため、幼稚園においては実施園数の増加が見込まれる。 幼稚園では、0、1歳児は保育のノウハウがなく受入体制を構築しづらいことが課題である。 令和8年度からの新規事業のため、事業者と連携を取りながら、今後進めていく。

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和7(2025)年度実績	令和8(2026)年度実績見込	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(9) 地域子育て支援拠点事業	量の見込み(需要量)(延べ人数)と目標事業量(供給目標量)(か所)の実績値(下記項目は内訳)	令和7年度末	需) 623,000人(延べ人数)供) 27か所(令和7年度)	需) 614,001人(延べ人数)供) 27か所	需) 615,000人(延べ人数)供) 27か所	子育て支援課	延入館者数は昨年度実績の601,205人より2%増加し、計画値をほぼ達成する実績となった。	児童館核施設の延利用者数はコロナ禍より回復傾向にあるが、少子化の進行や、こども誰でも通園制度の導入等による影響が今後の課題になる。今後も児童館が地域の子育て支援拠点であるために、月齢に合わせたプログラムの充実と、地域子育て相談機関として相談機能の強化を図っていく。
	すくすくサロン設置児童館の館数及び乳幼児並びに保護者の延べ入館者数			館数: 16館 延入館者数: 332,827人 ※エール館、ほっとプログラム実施館を除く	館数: 16館 延入館者数: 333,000人 ※エール館、ほっとプログラム実施館を除く			
	子育て相談エール設置児童館の館数及び乳幼児並びに保護者の延べ入館者数(すくすくサロン併設館の重複カウントを除外)			館数: 5館 延入館者数: 138,972人	館数: 5館 延入館者数: 139,000人			
	ほっとプログラム実施児童館の館数及び乳幼児並びに保護者の延べ入館者数(すくすくサロン併設館の重複カウントを除外)			館数: 5館 延入館者数: 133,400人	館数: 5館 延入館者数: 134,000人			
	子育てひろば(森のサロン)の乳幼児及び保護者の延べ入館者数			延入館者数: 8,802人	延入館者数: 9,000人			
(10) 放課後児童健全育成事業	量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の実績値	令和7年度当初	1～3年生 需) 5,234人 供) 11,255人 希望するすべての対象者に事業を実施(令和7年度) 4～6年生 需) 2,091人 供) 12,229人 希望するすべての対象者に事業を実施(令和7年度)	1～3年生 需) 5,610人 供) 10,908人 希望するすべての対象者に事業を実施 4～6年生 需) 2,366人 供) 11,260人 希望するすべての対象者に事業を実施	1～3年生 需) 5,431人 供) 10,378人 希望するすべての対象者に事業を実施 4～6年生 需) 2,285人 供) 11,298人 希望するすべての対象者に事業を実施	地域教育力推進課	需要数は、就労等の保護者が日中自宅にいない世帯向けの「きらきらタイム」の登録児童数(令和8年3月末)、供給数は「きらきらタイム」に加え当該小学校の学区域に居住する小学生が登録し利用可能な「さんさんタイム」を合算した数値。あいキッズ事業は定員を設けず運営を行っているため。	引き続き定員を設けず要件等を満たす希望者全員を受け入れられる運営を実施していく。あいキッズで実施するイベント・プログラムの内容・頻度を充実させていく。

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和7（2025）年度実績	令和8（2026）年度実績見込	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(11)－① 一時預かり事業 (幼稚園型)	量の見込み（需要量）及び目標事業量（供給量）の実績値	令和7年度末	需）201,091人 供）206,793人 （令和7年度）	需）225,878人 供）303,801人	需）255,003人 供）303,801人	学務課	志村地域を除くすべての地域で需要量実績を供給量実績が上回っている。需要量実績については前年度の236,992人に比べ減少したものの、依然として高い状況にある。需要量の減少理由としては、2歳児を対象とした預かり事業である多様な他者との関わりの機会の創出事業実施園数が増加したことにより、当該事業に利用者が移行したことが考えられる。	地域によってばらつきがあるものの、区全体として、需要量実績に比べて供給量実績が上回っている状態である。各地域の需要動向を踏まえ、事業を実施していく。
	量の見込み（需要量）及び目標事業量（供給量）の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域		板橋地域 需）22,562人、供）22,779人 常盤台地域 需）34,173人、供）35,696人 志村地域 需）33,546人、供）32,365人 赤塚地域 需）53,414人、供）55,998人 高島平地域 需）57,397人、供）59,955人 （令和7年度）	板橋地域 需）18,978人、供）34,440人 常盤台地域 需）38,969人、供）58,861人 志村地域 需）53,396人、供）51,781人 赤塚地域 需）45,314人、供）87,267人 高島平地域 需）69,221人、供）71,452人	板橋地域 需）19,302人、供）34,440人 常盤台地域 需）39,274人、供）58,861人 志村地域 需）62,419人、供）51,781人 赤塚地域 需）59,631人、供）87,267人 高島平地域 需）74,377人、供）71,452人			
(11)－② 一時預かり事業 (幼稚園型以外)	保育園一時預かり事業の量の見込み（需要量）及び目標事業量（供給量）の実績値	令和7年度末	需）6,623人※全体 供）2,759人※保育園一時預かり （令和7年度）	需・供）10園 3,234人 （内訳） 需・供）区立：2園 1,218人 需・供）私立：8園 2,016人	需・供）3,166人 （内訳） 需・供）区立：2園 1,140人 需・供）私立：9園 2,026人	保育運営課 保育サービス課	令和7年度から対象園が1園増加したため、実績が令和6年度の2,908人から増加した。	各地域の需要動向を踏まえ、事業を実施していく。
	保育園一時預かり事業の量の見込み（需要量）及び目標事業量（供給量）の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域		板橋地域 需）2,191人※全体 供）402人※保育園一時預かり 常盤台地域 需）1,548人※全体 供）1,314人※保育園一時預かり 志村地域 需）898人※全体 供）379人※保育園一時預かり 赤塚地域 需）1,072人※全体 供）455人※保育園一時預かり 高島平地域 需）725人※全体 供）209人※保育園一時預かり （令和7年度）	板橋地域 需）377人※私立のみ 供）377人※私立のみ 常盤台地域 需）743人※区立のみ 供）743人※区立のみ 需）842人※私立のみ 供）842人※私立のみ 志村地域 需）467人※私立のみ 供）467人※私立のみ 赤塚地域 需）475人※区立のみ 供）475人※区立のみ 高島平地域 需）330人※私立のみ 供）330人※私立のみ	板橋地域 需・供）377人※私立のみ 常盤台地域 需・供）570人※区立のみ 需・供）842人※私立のみ 志村地域 需・供）467人※私立のみ 赤塚地域 需・供）570人※区立のみ 高島平地域 需・供）340人※私立のみ			

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和7（2025）年度実績	令和8（2026）年度実績見込	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(11)－② 一時預かり事業 (幼稚園型以外)	ファミリーサポートセンター事業（未就学児分）の量の見込み（需要量）及び目標事業量（供給量）の実績値（量の見込み（需要量）のうちアンマッチ件数も）	令和7年度末	需) 6,623人※全体 供) 18,099人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分）（令和7年度）	需・供) 2,548人 （内アンマッチ12人）	需) 6,404人※全体 供) 18,099人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分）	支援課	トワイライトステイ事業の利用理由については、育児疲れが最も多く、次に学業・仕事が多い。ファミリー・サポート・センター事業の主な利用理由は、保育所・幼稚園への送り迎えとその前後の預かりとなる。	保護者が仕事等の理由により一時的に子供を養育することができない場合に、保護者の負担を軽減できる有効な子育て支援事業である。他の支援策の拡充に伴い、利用が分散しているが、需要は依然として見込まれるため、引き続き実施していく。
	トワイライトステイ事業の量の見込み（需要量）及び目標事業量（供給量）の実績値（量の見込み（需要量）のうちアンマッチ件数も）		需) 189人※トワイライトステイのみ 供) 307人※トワイライトステイのみ（令和7年度）	需・供) 180人 （内アンマッチ34人）	需) 189人※トワイライトステイのみ 供) 307人※トワイライトのみ			
	ファミリーサポートセンター事業（未就学児分）の量の見込み（需要量）及び目標事業量（供給量）の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域 （量の見込み（需要量）のうちアンマッチ件数も）		板橋地域 需) 2,191人※全体 供) 8,811人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分） 常盤台地域 需) 1,548人※全体 供) 1,152人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分） 志村地域 需) 898人※全体 供) 2,556人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分） 赤塚地域 需) 1,072人※全体 供) 3,039人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分） 高島平地域 需) 725人※全体 供) 2,541人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分）（令和7年度）	板橋地域 需・供) 800人（内アンマッチ0人） 常盤台地域 需・供) 335人（内アンマッチ1人） 志村地域 需・供) 422人（内アンマッチ1人） 赤塚地域 需・供) 698人（内アンマッチ7人） 高島平地域 需・供) 293人（内アンマッチ3人）	板橋地域 需) 2,127人※全体 供) 8,811人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分） 常盤台地域 需) 1,485人※全体 供) 1,152人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分） 志村地域 需) 867人※全体 供) 2,556人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分） 赤塚地域 需) 1,036人※全体 供) 3,039人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分） 高島平地域 需) 700人※全体 供) 2,541人※ファミリー・サポート・センター（未就学児分）			

区分	実績確認項目	実績値の 集計時期	該当年度の 計画値	令和7（2025）年度 実績	令和8（2026）年度 実績見込	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の 方向性・課題
(12) 子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業：就学児）	量の見込み（需要量） 及び目標事業量（供給量）の実績値 （量の見込み（需要量）のうちアンマッチ件数も）	令和7年度末	需）1,326人 供）6,156人 （令和7年度）	需・供）1,935人 （内アンマッチ6人）	需）1,293人 供）6,156人	支援課	主な利用実績は習い事・学校その他の送迎である。	保護者が仕事等の理由により一時的に子供を養育することができない場合に、保護者の負担を軽減できる有効な子育て支援事業である。他の支援策の拡充に伴い、利用が分散しているが、需要は依然として見込まれるため、引き続き実施していく。
	量の見込み（需要量） 及び目標事業量（供給量）の地域別の実績値 ・板橋地域 ・常盤台地域 ・志村地域 ・赤塚地域 ・高島平地域 （量の見込み（需要量）のうちアンマッチ件数も）		板橋地域 需）362人、供）1,681人 常盤台地域 需）103人、供）478人 志村地域 需）171人、供）794人 赤塚地域 需）97人、供）450人 高島平地域 需）593人、供）2,753人 （令和7年度）	板橋地域 需・供）1,009人（内アンマッチ1人） 常盤台地域 需・供）73人（内アンマッチ1人） 志村地域 需・供）363人（内アンマッチ0人） 赤塚地域 需・供）173人（内アンマッチ3人） 高島平地域 需・供）317人（内アンマッチ1人）	板橋地域 需）353人、供）1,681人 常盤台地域 需）100人、供）478人 志村地域 需）167人、供）794人 赤塚地域 需）95人、供）450人 高島平地域 需）578人、供）2,753人			
(13)－① 子育て短期支援事業 （子育て短期支援事業：ショート・トワイライトステイ）	量の見込み（需要量） 及び目標事業量（供給量）の実績値 （量の見込み（需要量）のうちアンマッチ件数も）	令和7年度末	需）1,468人 供）4,053人 （令和7年度） ※第3期より宿泊利用の件数に加え、日帰り利用の件数を計上	需・供）557人 （内アンマッチ83人）	需）1,430人 供）4,053人	支援課	仕事や育児疲れが主な利用理由である。 アンマッチは施設の空き状況により発生するものである。	一時的に子どもの養育が困難な家庭にとって、有効な子育て支援となっているため、今後も引き続き事業を継続していく。
(13)－② 子育て短期支援事業 （産後ケア事業）	量の見込み（需要量） 及び目標事業量（供給量）の実績値	令和7年度末	需）3,171人 供）4,535人 （令和7年度）	需・供）訪問型：延878人 需・供）宿泊型：実530人 需・供）通所型：実694人	訪問型）延878人 宿泊型）実530人 通所型）実694人	健康推進課	「令和7（2025）年度実績」のとお	区内産後ケア施設を追加したことや訪問型産後ケアの予約方法を見直したことにより、前年度と比較し登録件数と実利用人数が大幅に増加した。今後も、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化していくことが求められているため、産後ケア事業のサービス形態や仕組みについて検討していく。

区分	実績確認項目	実績値の集計時期	該当年度の計画値	令和7(2025)年度実績	令和8(2026)年度実績見込	担当課	実績の主な内訳・理由	実績に対する評価・今後の方向性・課題
(14) 養育支援訪問事業	板橋区養育支援訪問事業の訪問件数	令和7年度末	支援が必要なケースすべてに事業を実施 (令和7年度)	391件	391件	支援課	本事業は毎年の数値目標を掲げて実施するものではなく、第2期・第3期計画においては「支援が必要なケース全てに事業を実施」を目標に掲げている。 令和7年度については、健康福祉センター等との連携により要保護児童等としたケースのうち、サービス調整会議を行い養育支援訪問事業の対象とするケースは生じなかった。	健康福祉センター等と連携し、出産や産後の育児に支援が必要なケースを把握することで、出産前後に養育不安を抱える家庭の支援につなげている。 今後も関係機関との連携を強化し、必要なケースの早期把握に努めるとともに、事業の導入を促進し、養育の支援につなげていく。
	養育支援家庭の健康福祉センターとの連携件数			76件	76件			
	サービス調整会議開催数			0回	0回			
	訪問回数			701回	701回			
(15) 子育て世帯訪問支援事業	子育て世帯訪問支援事業の訪問件数	令和7年度末	支援が必要なケースすべてに事業を実施 (令和7年度)	56件 【内訳】 育児支援ヘルパー派遣事業 35件 産前産後支援事業（産後ドゥーラ） 21件	56件 【内訳】 育児支援ヘルパー派遣事業 35件 産前産後支援事業（産後ドゥーラ） 21件	支援課	本事業は毎年の数値目標を掲げて実施するものではなく、「支援が必要なケース全てに事業を実施」を目標に掲げている。	養育負担を軽減する支援策を区の判断で受けてもらう事業である。今後も必要なケースの早期把握に努めるとともに、事業の導入を促進し、養育の支援につなげていく。
	訪問回数			350回 【内訳】 育児支援ヘルパー派遣事業 227回 産前産後支援事業（産後ドゥーラ） 123回	350回 【内訳】 育児支援ヘルパー派遣事業 227回 産前産後支援事業（産後ドゥーラ） 123回			
(16) 児童育成支援拠点事業				他自治体における事例などを研修しつつ、担い手や場所・機能のほか、類似・関連事業との関係性などについて課題を整理し、ニーズを適切に捉えながら、事業実施の可能性について検討	他自治体における事例などを研修しつつ、担い手や場所・機能のほか、類似・関連事業との関係性などについて課題を整理し、ニーズを適切に捉えながら、事業実施の可能性について検討	子ども政策課		他自治体における事例などを研修しつつ、担い手や場所・機能のほか、類似・関連事業との関係性などについて課題を整理し、ニーズを適切に捉えながら、事業実施の可能性について検討していく。
(17) 親子関係形成支援事業	親子関係形成支援事業の実施回数	令和7年度末	需) 30人 供) 30人 (令和7年度)	8回 【内訳】 もくれんタイム 4回 CAREグループ 4回	8回 【内訳】 もくれんタイム 4回 CAREグループ 4回	援助課	「令和7(2025)年度実績」のとおりのとおり	一昨年は実績が伸びなかったため、昨年度は保護者が参加しやすいよう、土曜日に開催し参加人数が増加した。 また、昨年同様、各担当を通じて対象となる保護者に積極的に参加を促し、1組でも多くの親子に対し、親子関係の改善が図れるよう、支援に努める。
	親子関係形成支援事業の参加者数			延40人 【内訳】 もくれんタイム 延12人 CAREグループ 延28人	延40人 【内訳】 もくれんタイム 延12人 CAREグループ 延28人			